

# 農業者等からのヒアリングにおける主な意見

---

令和元年9月

**MAFF**

Ministry of Agriculture,  
Forestry and Fisheries

農林水産省

# 目次

<b>1. 農業の持続的な発展</b>	<b>1</b>
(1) 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保	
(2) 女性農業者が能力を最大限発揮できる環境の整備	
(3) 農地中間管理機構のフル稼働による担い手への農地集積・集約化と農地の確保	
(4) 担い手に対する経営所得安定対策の推進、収入保険制度等の検討	
(5) 構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備	
(6) 需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革	
(7) コスト削減や高付加価値化を実現する生産・流通現場の技術革新等	
(8) 気候変動への対応等の環境政策の推進	
<b>2. 食料の安定供給の確保</b>	<b>27</b>
(1) 幅広い関係者による食育の推進と国産農産物の消費拡大、「和食」の保護・継承	
(2) 生産・加工・流過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓	
(3) グローバルマーケットの戦略的な開拓	
(4) 様々なリスクに対応した総合的な食料安全保障の確立	
(5) 国際交渉への戦略的な対応	
<b>3. 農村の振興</b>	<b>36</b>
(1) 多面的機能支払制度の着実な推進、地域コミュニティ機能の発揮等による地域資源の維持・継承等	
(2) 多様な地域資源の積極的活用による雇用と所得の創出	
(3) 多様な分野との連携による都市農村交流や農村への移住・定住等	
<b>4. 地震・津波災害からの復旧・復興</b>	<b>43</b>
<b>5. その他の意見</b>	<b>44</b>

※平成27年に決定された現行の食料・農業・農村基本計画を踏まえ、項目を整理したものである。

# 1. 農業の持続的な発展

## (1) 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保①

### 農業の担い手の確保について

- ① 高齢化などによる離農者数の増え担い手、平野部はこれから加速していくと思っているが、すでに中山間地の離農、担い手不足が加速しており深刻な状況。(第1回水田農業 斎藤氏)
- ② 農業を次世代に引き継ぐなら、一定以上の収入確保が必須条件。その上で、後継者に職業の一つとして選択してもらえる状態にすることが必要。(第1回水田農業 横田氏)
- ③ (集落営農は後継者の問題や、最適な経営規模が集落の単位を超える場合もあり、持続的な発展が難しい状況もあると理解しているが、集落営農と統合していくような展望はあるのかどうかとの質問に対し、)中山間地には組合員ではない個人農家もまだ多く、そのような人たちもまとめる存在として農事組合法人がある。非農家も含めた地区の意見をまとめるのは地区の人間でないと難しいが、将来的には地区の人間ではない当法人の職員ができるようになるのが望ましい。(第7回産地・地域づくり 山崎氏)
- ④ (事業継承の自覚について、)農業は個人事業主が殆どであり、特に水田農業の殆どはガーデニングで利益が出ておらず、そもそも事業継承出来ない。80~100haやっている大規模農家ですら、約半分は後継者がおらず、10年後に続けている可能性は半分もないのではないかと。恐ろしいことになるのではないかと危機感を感じている。(第1回水田農業 中森氏)
- ⑤ 農業者だけでなく、農地所有者も世代交代しており、次の世代は農地に関心を持たない者もいる中、農地をどう引き受けて地域農業を維持していくのかを懸念。(第8回経営継承 ガイアとなみ)
- ⑥ 都市農業では圃場が小規模。不整備な上、市街地に点在しており、作業の効率化が困難。周辺が宅地化されると、住民への配慮が必要。地域でやめていく高齢農家も増えていく中、どう活性化させていくかが課題。(第4回野菜 三浦氏)
- ⑦ (後継者は必要なだけいるのかとの質問に対し、)行政や関係団体の取組が実を結んでいると感じているが、蓋を開けたら大変そうだという状態を今後改善していく必要がある。(第2回畜産・酪農 青沼氏)
- ⑧ (後継者は必要なだけいるのかとの質問に対し、)地域では後継者不足が深刻だが、新規就農や増頭したい人はおり、行政に経済的支援をしてもらえれば後継者不足に歯止めがかかるのではないかとと思う。(第2回畜産・酪農 内村氏)



# 1. 農業の持続的な発展

## (1) 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保②

### 農業の担い手の確保について(続き)

- ⑨ (世代交代に向け、具体的にどのように考えているのか、また、農政、政策に求められていることはどういうことなのかとの質問に対し、)個人農家との付き合いについて、条件の良い農地は受け入れるが悪い農地は受け入れないといった良いとこ取りされることがあり、接点ができにくいのが課題。個人農家も含めて、地域をどう守っていくか。地域において、私達の法人で35から40%ぐらい見て、いつ、残りの60%をどうするのか。それが地域を守ることになろうと思う。その辺をうまく接点を持っていく。この辺が行政がある程度何かやって欲しいと思っている。  
(第7回産地・地域づくり 長尾氏)
- ⑩ 地域全体をどう守るのか、それを集落全体のオペレーターでやるのがこれからの集落営農と考えている。  
(第7回産地・地域づくり 長尾氏)
- ⑪ (集落営農は後継者の問題や、今の技術体系では、最適な経営規模が集落のエリアを超える場合もあり、持続的な発展が難しい状況もあると理解しているが、集落営農と統合していくような展望はあるのかどうかとの質問に対し、)集落営農の今後について、合併は今後やらなければならないと考えている。その前段階として、それぞれの法人の貸借対照表や損益計算書の一覧表を作り、皆で共有した。それによって、どの法人がどのような経営内容であるのかを分かるようにし、統合できる部分は自然に統合されるように取り組んでいる。また、決算経理ができない法人が出てくる可能性もあると思っており、その対応を当社でやっていこうと思っている。そのような意思疎通が今後の法人の統合や作業受委託に繋がってくるのではないかと考えている。(第7回産地・地域づくり 長尾氏)

# 1. 農業の持続的な発展

## (1) 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保③

### 経営の発展に向けた環境について

- ① 将来的には、突然50ha、100ha規模の水田を引き受けなければならない、ということが起こりうるのではないかと危惧しており、そのためには、規模拡大、農地集積、低コスト化を進めることが必要であり、地道に合筆を進めている。(第1回水田農業 橋本氏)
- ② (産業としての農業の課題についての質問に対し、)自分は、組合員と自分の家族が食べていけるようにするところまでしか考えられないが、一農家さんを見ると、計画性があまりないというのが正直なイメージ。(第1回水田農業 横田氏)
- ③ (規模拡大についてどう考えているか、拡大するとき直面する課題は何かとの質問に対し、)畜産クラスター事業の返済が最優先であるが、チャンスがあれば4倍の規模拡大までできないかと考えている。(第2回畜産・酪農 小林氏)
- ④ 別海町では、飼養頭数の増加、規模拡大は急速に進んでおり、特に家族経営での規模拡大には、酪農ヘルパー、人工授精師、獣医師、削蹄師などの他職種の支援が必須。営農に加えて雇用や書類作成等、仕事も多様化しており、専門職の方との情報交換の場が増えれば、専門家の意見や最新の知見を営農にも活かせる。(第2回畜産・酪農 小林氏)
- ⑤ (SNSやオンラインショップでの販売が、今後の主流になるのかとの質問に対し、)SNSやオンラインショッピングの伸び幅は無限で、100%オンライン出荷することも可能だろうとの手応えはある。(第3回果樹・茶 及川氏)
- ⑥ (外から農業を見ていたという経験から、日本の農業者が、これをやればもっと伸びるよ、良くなるよと感じたことがあるかとの質問に対し、)農業者は、自分がやっていることに自信が持てておらず、産直でも安い価格をつけてもったいない。また、技術がデータ化されておらず、技術の継承が難しい。(第3回果樹・茶 及川氏)
- ⑦ (外から農業を見ていたという経験から、日本の農業者が、これをやればもっと伸びるよ、良くなるよと感じたことがあるかとの質問に対し、)農外から参入して思ったことは、年配の先輩農家の間では、きちんと情報交換がされていなかった。会合があっても昔の話ばかりで、建設的ではなかった。外に出て様々な人と話をし、横のつながりを持つことが必要だと考える。(第3回果樹・茶 田村氏)



# 1. 農業の持続的な発展

## (1) 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保④

### 経営の発展に向けた環境について(続き)

- ⑦ 従来はほぼ全量を加工野菜用として出荷していたが、近隣エリアにも大規模な法人が増加しており、価格競争を懸念。ブランド化を進めて、3割程度付加価値を付けして販売しているが、今後は生産コストの削減と高付加価値化が課題。(第4回野菜 大西氏)
- ⑧ 産地育成の課題としては、高齢化により地域の担い手が減少すれば、生産量が維持できず、ブランドも低下する。一軒あたりの栽培面積が大きくなると、設備投資や人件費の負担を一軒で負わなければならない、デメリットが大きい。ブランドが乱立している各地域で連携し、共選場などの共同施設を持つことができれば生産者のリスクは下がり、後継者の育成にもつなげられる。(第4回野菜 藤原氏)

# 1. 農業の持続的な発展

## (1) 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保⑤

### 資金調達の円滑化について

- ① (規模拡大についてどう考えているか、拡大するとき直面する課題は何かとの質問に対し、) 就農時、金融機関からは資金を借りられず、農協は計画すら見てくれなかった。実績を積むと、融資の申し出がくるようになった。今やっている農家が新しくやりたい人にやれる環境を用意してあげる必要があると感じる。(第2回畜産・酪農 青沼氏)
- ② (新規参入者に対する要望は何かとの質問に対し、) 酪農の新規就農に当たっては、一定の資金総額が必要であり、3,700万円よりも、1、2億円借りられたほうが楽に返せる。(第2回畜産・酪農 青沼氏)
- ③ 畜産の新規参入者向けの借入金について、貸付額が少なく償還期間が厳し過ぎるため、耐用年数の長い牛舎の買い取りが精一杯で、乳牛の導入まで回らないことが課題。(第2回畜産・酪農 青沼氏)
- ④ 牛や設備への投資資金の借り受けまでに時間を要するため、タイムリーに調達できるようにできないか。(第2回畜産・酪農 内村氏)
- ⑤ 新規就農者は2,000万円程度の初期投資をしなければならない。新規就農者の増加に向け柔軟な融資制度が必要。(第7回産地・地域づくり 堀田氏)
- ⑥ (融資に対する考え方についての質問に対し、) 個人的には、補助金よりも無利子融資の支援の方がありがたいと感じている。父親は、借金を返した後で継承したいという思いで、自分も支払いが済んだ後で継承した。先代から継いだ借金よりは、自分で作った借金の方が頑張れると思う。スーパーL資金は使えるまで時間がかかるので、機械の故障など急な用途にでも柔軟に使えるものがあるとありがたい。(第8回経営継承 いなほ総合農園)



# 1. 農業の持続的な発展

## (1) 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保⑥

### 新規就農や人材の育成・確保について

- ① 学校で経営を学ぶ機会が不十分であるため、現場も含めどのように人材を育成していくかが課題。(第2回畜産・酪農 青沼氏)
- ② (現在の農業大学校や農学部では経営を学べるシステムになっているのかとの質問に対し、)現在も、学生は経営に係る具体的な数字を学ぶ機会はなく、経営まで踏み込んだ学習はできていないと感じる。(第2回畜産・酪農 青沼氏)
- ③ 地域に酪農を残していくためには、事業継承・新規参入・規模拡大に対する支援が重要。一方、補助事業はあっても非主産地には行政等の担当者がいないため、補助事業を活用できない実態もある。(第2回畜産・酪農 青沼氏)
- ④ 青年就農給付金について、収入を上げようとするブレーキとならないよう、所得に応じて給付金を減額しないでほしい。(第3回果樹・茶 及川)
- ⑤ かんきつでは、新規就農時の未収益期間が長いので、研修生を受け入れ、橙果園の従業員として育成し、独立希望者には、金銭的支援や労働力支援、優良園地確保等のれん分け制度で支援していきたい。(第3回果樹・茶 玉井)
- ⑥ (今後、のれん分けを進めていく上での政策的支援や課題はとの質問に対し、)新規就農者の政策支援については、家・倉庫・トラック・農業機械など、基盤への支援をどうするか。特に、倉庫の問題が大きいと思う。(第3回果樹・茶 玉井)
- ⑦ (外国人研修生の受け入れに対してどう考えているとの質問に対し、)まずは後継者となる日本人を育て、その後外国人を入れなければ将来的に繋がらない。(第3回果樹・茶 玉井氏)
- ⑧ 圃場が約350か所に点在しており、大規模化には農地の確保・集積が課題。また、新規就農者には、一定水準の農地、条件のいい畑の確保が重要。(第4回野菜 大西氏)
- ⑨ (新規就農者に必要な農地等の条件についての質問に対し、)農地の条件は品目や地域によるが、機械に応じて大きすぎても小さすぎてもやりにくい点がある。収量の上がりやすい農地もあるが、新規就農者がそれを手に入れることは非常に難しい。また、新規就農ではお金・土地・販売先がネックになるが、国の施策や制度融資も多く準備されている印象。(第4回野菜 大西氏)





# 1. 農業の持続的な発展

## (1) 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保⑦

### 新規就農や人材の育成・確保について(続き)

- ⑩ 年に1度の収穫サイクルでは、人材育成には長い時間が必要。生産・加工・販売ともにマニュアルを作成し、書面で見える化を行い、効率良くスタッフ育成を行いたい。(第4回野菜 寺田氏)
- ⑪ (VEGERY FARMが既存の農家の農地の一部を借りて、将来農業をやりたい人が農家からスキルを教わりながら作る取組についての質問に対し、) 大学で農業を学ぶ機会があっても職業選択の際に、自然と農業という選択肢が消えているように感じており、当社で学生時代に働くことによって農業という選択肢を維持してもらい、生産者を増やすことも大切ではないかと感じている。(第5回食品産業 平林氏)
- ⑫ (安定した雇用待遇で若い人を集めることができるかと考えているかとの質問に対し、) 従業員の雇用について、400万、500万といった年収を考えることよりも、まずは地域の担い手が育っていくような体制を作ることから始めなければならない。(第7回産地・地域づくり 長尾氏)
- ⑬ (安定した雇用待遇で若い人を集めることができるかと考えているかとの質問に対し、) 当法人は、自分を含め従業員4人で30haを作業している。人材育成のために雇用している。当法人は30年間黒字の経営をしており、余剰資金は内部留保してきたが、将来のことを考えると人を育てなければ未来がない。従業員の雇用条件について、自分が元JA職員ということもあり、JAの給与を最低ラインに設定している。また、休暇はフレキシブルに取れるようにしている。給与はそこそこで良いが休みが多く欲しい等、人によって希望する労働条件はさまざまであり、多様な働き方を実現できるのが農業ではないかと考えている。(第7回産地・地域づくり 山崎氏)

### 委員からの意見

- ① 日本の畜産を考えると、今頑張っている人が規模を拡大しないと、たぶん供給力が追いついていかないと思う。(第2回畜産・酪農 中嶋委員)
- ② 日本の農業のコミュニティーは地域単位であったが、これからは品目単位、あるいは同じ業態の人たち同士が今の経営課題や課題を解決してきた経験を共有しあい高めあうような場を、そういうコミュニティーを強化していく必要がある。地域を超えると、あまり競争意識もなくなりお互いに学びあえるようになるので、品目別、作物別、業態別のコミュニティーを作っていくことが、今後さらに頑張りやすくなる環境づくりにつながるのではないかと。(第2回畜産・酪農 高島委員)



# 1. 農業の持続的な発展

## (1) 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保⑧

### 委員からの意見(続き)

- ③ 野菜に関して20年間価格がほとんど上がっていない中で、輸送費や生産資材のコストは高騰している。働き方改革について、農業者の現場に行くと「働くな改革」じゃないかといわれることもある。加えて、雇用労働の福利厚生も重視が求められ、労働力のコストも上がってきている中で、次の世代につなぐには安定した経営が必要と感じた。(第4回野菜 近藤委員)
- ④ 集落営農というのは優れたビジネスモデルで、地域農業を維持していくため非常に力強い形態だと思っている。ただし、今後のことを考えると、後継者の不足や今の技術体系では最適な経営規模が集落のエリアを超えてしまうこともあるのではないかと思う。(第7回産地・地域づくり 中嶋委員)
- ⑤ 集落営農については、そのガバナンス等の在り方を見直すべき時期に来ていると感じた。(意見交換 中嶋委員)
- ⑥ 産業間で労働者を取り合う中、中長期的に安定して収入が得られることに不安があれば、新規就農者は来ない。資材費等の経営コストが上がる一方で、農産物の価格は上がっていない。農業者の所得を上げる方策については、国際ルールがある中で、日本独自の直接支払など、きめ細かにやっていると思うが、農業は市場メカニズムだけでも、規制と保護に偏っても失敗する一番難しい産業であるため、特に持続可能性、担い手確保、産業振興に係る施策については、きめ細やかに講じていただきたい。(意見交換 大山委員)
- ⑦ 新規就農について、特に畜産や果樹は大きな初期投資が必要だが、無収益期間をいかに短くするかは大切。また、雇用型の経営が増えている中、働き方改革の影響もあり、労働環境の整備が必要。(意見交換 柚木委員)

# 1. 農業の持続的な発展

## (1) 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保⑨

### 経営継承の円滑化について

- ① (第三者経営継承を円滑に進めるためのポイントは何かとの質問に対し、) 行政が離農する意思のある方を把握することが重要。自分の場合でも行政の支援が全くマッチングしていないという実態があった。また、自分は経営を次の人に渡す場合、今いる牧場は出ていくことを念頭に資金をやりくりしている。次に潔く明け渡していく考えが持てれば、第三者継承はうまく回ると思う。(第2回畜産・酪農 青沼氏)
- ② 過去に補助事業を活用して建てられた牛舎が、離農により使用されなくなったままになっている。利用希望者に積極的に活用してもらえよう、行政が牛舎を買い上げる等、使用权の移譲を管理すべき。(第2回畜産・酪農 青沼氏)
- ③ ぶどうは1年に一度しか作業ができず、作業に自信を持つのに時間がかかり、「10年やって一人前」と言われると先が見えず、他の仕事に行ってしまう、就農のハードルが高い。また、冬に仕事が少ない、通年雇用ができず、安定的な人材確保が課題。さらに、一度、耕作放棄地になれば再生が大変で、周りの畑に病虫害をまき散らし被害を与えるため、高齢者が元気うちに、新規就農者に引き継ぐ仕組みが必要。(第3回果樹・茶 風間氏)
- ④ (家族経営の課題についての質問に対し、) 一家の大黒柱が経営や栽培の責務を一手に担っている場合、その者が倒れたらどう技術を継承するのかは、常々危機感を持って考えるべき。後継者や近隣の若手農家に対し、移譲をする意思を早めに表明すれば、若手農業者もそれを計算に入れて計画が立てられる。(第4回野菜 寺田氏)
- ⑤ (法人化を行った理由についての質問に対し、) 非農家で農業を志す人は、大きなコストを払って参入しないといけないが、農業を選択した人に大きな未来が見えるように後継者を育成したいと考えたため。(第4回野菜 寺田氏)
- ⑥ 農業による農村維持の手法としては、農業法人の収益モデルを作り、農村・農業の維持を図るべき。日本の農家はほとんどが個人事業で、子どもが継がなければ維持されない、資産が家族に帰属し第三者継承が難しいなどの問題がある。法人化によって経営者が変わっても容易に資産を移動できるようにし、安定雇用・収入・福利厚生があれば田舎で農業をやりたい人材を雇用できるような、居住環境を含めた環境整備が必要。(第6回農村振興 藤井氏)
- ⑦ 昨年、79歳の前代表から29歳の自分へ代表交代を行った。地域に50～60代の中間層がないこと、後継者が一人前になるのを待っている時間はないこと、水管理や地域の特性について直接指導を受けながら事業継承を受けることも大切であること等が理由。(第7回産地・地域づくり 山崎氏)



# 1. 農業の持続的な発展

## (1) 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保⑩

### 経営継承の円滑化について(続き)

- ⑧ 当地域には個人農家が多く、ほ場の枚数も多い。機械が壊れたら農業をやめるという人が多く、5年後一気に耕作放棄地が増えるのではないかと考えている。集落や農地を維持するためには人が必要であり、現場作業と管理作業の両方を担える中心的存在となる人材育成が必要。現在30歳の自分でさえ、次の後継者のことを考えている。今雇用して育成しなければ遅い(第7回産地・地域づくり 山崎氏)
- ⑨ 法人化により、家族内で農作業、加工、経営等の役割分担が明確化された。法人化することで、売上増加への意識の改革や、次の世代への経営継承の土台作りにも寄与したと考えている。(第8回経営継承 香月農園)
- ⑩ 後任の継承者が借金返済を気にせず新しいことにチャレンジできるよう、継承時には負債を極力減らしておくことが重要。また、継承者と前経営者の両者に対し関係機関のサポートがあれば、より継承しやすくなる。(第8回経営継承 ギアとなみ)
- ⑪ (経営を継承した際の経理や財務等の指導を誰から受けたのか、との質問に対し、)生産や技術については、法人内やJA、県からサポートしてもらえるものの、お金の面については、細かい部分は知らないことが多く、継承時に負担が多く、不安を感じたので、そういったところにサポートがあるとありがたい。また、行政には、生産者にとって身近な存在になることが重要。掘り起こせば、まだまだ農業をやりたいという人はいると思うので、まずは経営を継承させる側の方に促していくことが重要。(第8回経営継承 ギアとなみ)
- ⑫ (経営を継承した際の経理や財務等の指導を誰から受けたのか、との質問に対し、)自分は経営継承の際、法人化するかどうかが悩んで勉強会に参加したが、結局よく分からなかった。書類上の手続きも苦労したので、分かりやすくなるようサポートしていただけるとありがたい。また、農地中間管理機構についても活用させていただいているが、なかなか思うような集約ができず、より使い勝手がよくなるとよい。(第8回経営継承 いなほ総合農園)
- ⑬ (継承時における経営形態の選択についての質問に対し、)勉強会にも参加したり、先輩農家に聞いたりもしたが、お金が絡む問題のため、なかなか教えてもらいにくく、県や町でサポートしていただけるとありがたい。(第8回経営継承 いなほ総合農園)



# 1. 農業の持続的な発展

## (1) 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保⑪

### 経営継承の円滑化について(続き)

- ⑭ 経営中止者の経営資源を引き取るため、JA本体の経営にも影響を及ぼすが、JAがリスクを負ってでも、地域の畜産業を衰退させないという思いで取り組んでいる。(第8回経営継承 ながさき西海農業協同組合)
- ⑮ JAによる事業以外に経営継承の取組をカバーできる事業がない。また、経営継承時の急激な規模拡大のため、無収入期間の資金繰り対策が必要。(第8回経営継承 ながさき西海農業協同組合)
- ⑯ 高齢化により離農する生産者が増加しており、地域を維持するためにも経営継承をコーディネートする役割の重要性は増しているが、地域ぐるみで計画的な経営継承の準備ができるような仕組みづくりが必要。(第8回経営継承 ながさき西海農業協同組合)
- ⑰ (経営継承における資産の評価についての質問に対し、)農地の賃借料は固定資産税相当、牛の評価は全国和牛登録協会、機械の評価は当JAの農業機械担当による中古下取りの評価で行い、すべて明確に貸借契約を結び、スムーズに移行している。(第8回経営継承 ながさき西海農業協同組合)
- ⑱ (JA以外の国や地方自治体に求める連携・支援についての質問に対し、)JAの経営継承事業を活用する際、継承期間中はJAが資産を保有しているが、継承後は継承者が買い取るので、制度資金の紹介など県による上手な指導を期待。また、特に親子間での継承の際に、何をどういったタイミングで行うことが適切か、そのスケジュールが分かるようにしてもらいたい。また、地域の外から入りたいと思う方に対して、単に土地があるというだけでなく、生産部会や先輩農家の紹介などを行政でもらえるとよいのではないかと感じる。(第8回経営継承 ながさき西海農業協同組合)

### 委員からの意見

- ① 農家に嫁いで数十年になるが、農業経営者には、事業継承をしなければならないという自覚がないと感じる。事業継承をしないではいけない、ということも国からも勧めていただきたい。(第1回水田農業 佐藤委員)
- ② 素晴らしい生産者の情報を行政側が把握している度合いはすごく増えた。逆に、離農者の情報については行政の把握の度合いにばらつきがある。離農者の情報は、頑張る方々にとってはチャンスであり、マッチングができれば、業態をどんどん拡大しやすくなっていくのではないかと感じる。(第2回畜産・酪農 高島委員)



# 1. 農業の持続的な発展

## (1) 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保⑫

### 委員からの意見(続き)

- ③ 当初、1人で農園を経営していくことを考えていたが、取引先の社長から、「あなたが病気やけが等で働けなくなったときに、私があなただのイチゴを欲しいって言うのに、入手できなくなるのは無責任だ」と言われたことがあった。その際、たとえ自分が亡くなったとしても、仕事を継いでもらえる人を育て、継続してうちのイチゴを取引先に納められるようにすることが私の責任であることを初めて気づかされ、雇用を開始した。(第2回畜産・酪農 栗本委員)
- ④ (山崎氏の発表について、)後継者問題について、しっかり考えていることに感心した。後継者問題は大切であり、雇用や新規就農の応援等をすべての農家が頑張っていないといけないと感じた。(第7回産地・地域づくり 染谷委員)
- ⑤ ガイアとなみの取組について、無借金経営をされているという話があったが、自分は、制度資金をうまく利用して経営を伸ばしていければという意識で、むしろ若い人には借金の勧めもしている。(第8回経営継承 染谷委員)
- ⑥ JAで実施している畜産経営継承支援事業については、ここ2、3年で件数が急激に増加し、コーディネーターの役割がますます重要になってきている。経営継承は、次期基本計画の大きな柱として具体的な方向性を示してほしい。(第8回経営継承中家委員)
- ⑦ 経営継承に際しては、経営の内容をしっかりと見えるようにすることが重要と感じた。また、第三者継承については、地域レベルと全国レベルのマッチングの両方が必要であると感じた。(第8回経営継承 柚木委員)
- ⑧ 家族と法人では継承の仕方が違う。特に家族では、経営の継承以外に相続の問題もある。今の時代に合ったやり方で揉めないような経営継承のパターン作りが必要ではないか。農業経営者サポート事業についてはまだ浸透されていないと感じた。農業法人における継承の経験もまだ十分に伝えられていないので、経験を受け継いで行くことが重要。(第8回経営継承 近藤委員)
- ⑨ 経営継承においても結局は、農業で十分な所得を確保できるようにすることが重要。(第8回経営継承 近藤委員)



# 1. 農業の持続的な発展

## (1) 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保⑬

### 委員からの意見(続き)

- ⑩ 経営継承について、特に畜産分野や大規模施設園芸の事業継承に向け、制度的には相続税等もあるので、省庁間連携が必要となり、スムーズにバトンタッチが出来るような取組を考える必要がある。特に畜産は、新設が難しい状況で、今あるリソースや地域のポジションを継続することが重要。就農には様々な形態があり、形によって支援に軽重が付かないよう、きめ細やかな支援が必要。(意見交換 三輪委員)
- ⑪ 経営継承については、個人・家族・法人・集落営農のいずれの経営体であってもこれから重要であるが、それぞれに課題を抱えていることが分かった。特に集落営農については、地域のリーダーとなる次の人材の確保が困難。また、土地利用型で大規模の認定農業者はほとんどが借地なので、リタイアすると地域に大きな影響。(意見交換 柚木委員)
- ⑫ 担い手の次世代への継承が重要。30～40歳代で就農したとしても、20～30年後にはすぐに次の世代へ継承することとなる。新規就農する人に対して、そういった観点も啓発しつつ、行政やJAのサポートを期待。(意見交換 栗本委員)
- ⑬ 後継者問題については、所得をしっかりと確保することが大切。後継ぎがないのではなく、儲かっていないので継がせない。新規就農を推進すると、「国が食えない職業に就けと応援するのか」といった厳しい意見もある。(意見交換 近藤委員)

# 1. 農業の持続的な発展

## (1) 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保⑭

### 企業の農業参入について

- ① 地方の資源は、広大な農地や農産物は地方の資源であり、加工、販売をして地元へ付加価値を還元するために労働力の担い手が必要。また、多額の投下資本が必要になってくることから、多様な資本調達が可能となる農業生産法人や地域商社が各地域に必要。各農業法人が各地域で活躍することにより、農業の担い手確保、地方形成の活性化につながっていくと思う。(第6回農村振興 久世氏)
- ② 究極的には、農地というのは国民みんなのものであり、農地は、そこで生産物を生産してこそ価値が出てくるものことから、主体性のある法人、人が農業をできるような仕組みを積極的に取り入れていくべき。(第6回農村振興 久世氏)
- ③ 当社は農業生産法人を持ち、数十年にわたって地方に貢献してきたが、農地法に基づく農地所有適格法人の要件に該当しない。担い手の減少を食い止め、地方創生を促進するためにも、農地法の要件緩和を望みたい。(第6回農村振興 久世氏)

### 労働力の確保について

- ① (労働力確保について、外国人の受け入れについてどう考えているかとの質問に対し、)次期経営者を育てることを念頭に置いており、酪農家になりたい学生も多いと感じる。農畜産業が衰退した地域では支援が得られないので、現場の農家が就農を支援していかないといけない。海外労働者の活用は考えておらず、できるだけ日本の将来有望な人を育てていきたい。(第2回畜産・酪農 青沼氏)
- ② (労働力確保として外国人の受け入れについてどう考えているかとの質問に対し、)地域には半導体や自動車の向上があり、一次産業は苦勞しているが、求人広告等の充実により、自社では地域住民の採用に成功している。自社研修を増やす等、離職率を下げる取組も重要と考える。(第2回畜産・酪農 高橋氏)
- ③ 地域は高齢化と後継者不足により、耕作放棄地や放任園の増加が課題。特に、機械化できない収穫作業時の人手確保が難しく、規模拡大したくとも労働力不足から規模拡大を断念する場合がある。労働力確保には、JAや行政の関係機関の連携が重要。(第3回果樹・茶 玉井氏)
- ④ (現時点でのJAの役割、役に立っていることや頼りになること、今後もっと求めることは何かとの質問に対し、)JAには、アルバイトを首都圏から呼んできてもらって、昨年度は290人に来てもらった。他のJAと連携し、そのアルバイトが日本をぐるぐる回り、労働力を確保し続けるという仕組みを拡充してもらいたい。また、就農フェアで新規就農者を呼び込む活動をJAがしているので、その受け入れ先に橙果園がなればよい。(第3回果樹・茶 玉井氏)





# 1. 農業の持続的な発展

## (1) 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保⑮

### 労働力の確保について(続き)

- ⑤ 若者が働きたいと思える職場環境を実現すべく、3Kイメージからの脱却と福利厚生や労働条件等の改善、一般企業並みの基本給の実現が今後の課題。(第4回野菜 大西氏)
- ⑥ (家族経営がこれからどう経営していくとよいかとの質問に対し、)浜松市で一番リスペクト、いいなと思うのは、家族経営ですごく利益をだしている農家。これが実は結構いて、こういう所には従業員はいない。従業員がいると、給料・待遇をあげないと、一生面倒をみないと、ということが出てくる。家族所得をどれだけ上げられるかということで見ると、外国人技能実習生やパートや内職でまかなっている家族経営が結局一番安定しており、価格と販売がついてくれば実は家族経営が一番よいと思っているところがある。(第4回野菜 大西氏)
- ⑦ (労働力を集める上で腐心したことについての質問に対し、)従業員の家族が胸を張って農業に従事していることを言える環境にすることが農業継続のために必要。その一環として、初任給を地域の一般企業並みに引き上げている。(第4回野菜 大西氏)
- ⑧ 生産・加工・販売と行うことで、労務管理や書類作成が多様化し、特殊経営に対する知識の向上が必要。また、働き方改革を実践する中では、責任スタッフがいなくても仕事が回る仕組みを作ることが必要。(第4回野菜 寺田氏)
- ⑨ (人材確保の苦労についての質問に対し、)高山は木工業も盛んで、移住してきたインテリア関係の若い家族の奥さんをターゲットにしたい。木工や食器とも連携していきたい。女性社員が多く、連休や夏休みの休暇の希望は多いが、規定の休みを与えることが困難。農業でリフレッシュする休日との位置づけで、週末や夏休みに雇用者を単発で引っ張ってこれれば良いと思う。(第4回野菜 寺田氏)
- ⑩ (農福連携の取組についての質問に対し、)労働力不足で作業が深夜に及び、その解消が課題となった際に、農福連携に取り組んだが、非常に作業が早かった。自分たちができない部分をフォローしてもらえ、大変助かった。連携して取り組んでいく中で、取組の成果をフィードバックすることでモチベーションの向上につなげていただいている。また、作業経験を積んだ障害者の方を新たに雇用。よりスピーディな選果業務に期待。(第4回野菜 藤原氏)



# 1. 農業の持続的な発展

## (1) 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保⑩

### 労働力の確保について(続き)

- ① (安定した雇用待遇で若い人を集めることができると考えているかとの質問に対し、)従業員を法人化に向けて募集はしているものの、応募して来ない。パートは既に雇用しているが、空いた時間に自由に働いてくれれば良い、という条件で募集をかけたところ、すぐに8名集まった。時給は850円～900円と様々であり、やる気はあるが1日中は働けない子育て中のお母さんが来てくれている。そういった人は仕事を覚えるのも早かった。(第7回産地・地域づくり 堀田氏)

### 委員からの意見

- ① 藤原氏の農福連携の取組について、自分も別の分野だが、障害者雇用をしている作業現場に見学交流に行つて話を聞く機会があつたが、一旦覚えるとすごく丁寧で早いということだった。(第4回野菜 有田委員)
- ② ヒアリング対象者には外国人労働者を活用している事例があまり多くないと感じた。まずは今いる地域の人を育てるという観点だった。確かに、日本人を幸せにできない人が、言葉や文化が違う外国人労働者や外国人技能実習生を幸せにすることはできないだろう。(意見交換 栗本委員)

# 1. 農業の持続的な発展

## (2) 女性農業者が能力を最大限発揮できる環境の整備

- ① (女性の農業への関わりについての質問に対し、)ここまで機械化されていれば、男でなくても出来る分野だと思う。スポットで参入するには良い分野ではないかと感じている。(第1回水田農業 横田氏)
- ② 酪農の仕事時間にあった介護等のサービスがない。今後の酪農業界には女性の活躍が必須であるが、特に家族経営では、出産、子育て、介護などのライフステージの変化に合わせた営農のサポートが少ないことが課題。また、営農面を含めて相談できる人がいないので、JAには営農にかかわる女性職員を増やしてほしい。(第2回畜産・酪農 小林氏)
- ③ (サポート体制について、今ある仕組みが使えないのか、それとも制度的に問題があるのかとの質問に対し、)酪農は朝一番と夜遅くに牛舎に行って仕事をしているが、この時間に受けられる介護サービスがない。一大産地として、子育て面でもそのようなサポートがあれば現場に復帰したいという人も増えてくると思う。(第2回畜産・酪農 小林氏)

# 1. 農業の持続的な発展

## (3) 農地中間管理機構のフル稼働による担い手への農地集積・集約化と農地の確保①

### 農地の集積・集約化について

- ① 人・農地プランについて、特に高齢の方は理解している生産者が少なく、せっかくプランを作っても、他の担い手に貸し出されたりして、将来の農地集積・集約の計画が組めないのが、今一度、市町村行政に詳しく説明していただき、理解を深めてほしい。(第1回水田農業 斎藤氏)
- ② 10年以上米を作付せず、木も生え水も来ない地目が「田」の荒れ地が増えてきており、面積が増える際、荒れ地も付いてきて、小作料・水利費もかかる。何とかならないか。(第1回水田農業 斎藤氏)
- ③ (人・農地プランが理解されていない原因について、)地元の条件の良い農地では、高齢者の方でも、健康なうちはかなり高齢になっても手放さず、病気や死亡した場合でないと回ってこないという土地柄。(第1回水田農業 斎藤氏)
- ④ 米の国内需要も減っているが、それ以上に米農家も減っていくのではないかと危惧。そのためには、産業として成り立たせることが必要であり、そのためには低コスト化は必要。乾田直播等を確立し、ゆくゆくは300haを1拠点とした農場を全国的に展開していきたい。(第1回水田農業 中森氏)
- ⑤ 必要な政策については出揃っている印象ではあるが、農地中間管理機構が一番重要。もっと力を入れてもらい、自分も地域の人と協力してやっていきたい。スマート農業についても、更なる推進を期待。(第1回水田農業 中森氏)
- ⑥ (地域の農地集積が進まないのは何が壁となっているかとの質問に対し、)農地中間管理機構の運用において、県の職員も人が減っており、人手が足りていない。説明会を開いても、地権者である土地持ち非農家の方の自由意思を尊重するような説明ぶりなので、集約化がなかなか進まない。新規就農者向け支援も実態が伴っていないように感じる。(第1回水田農業 中森氏)
- ⑦ (農地中間管理機構の更なる推進の中身についての質問に対し、)悪く言えば地権者任せなので、行政がどんどん変えてくださいという感じでいかないとまずいんじゃないかと思う。(第1回水田農業 中森氏)
- ⑧ (規模拡大の上でのボトルネックについて、)やはり農地集積が一番のネック。農地は生もののように、いつ何ha集まるかの見込みが分からないので、投資の計画が立てづらい。(第1回水田農業 中森氏)



# 1. 農業の持続的な発展

## (3) 農地中間管理機構のフル稼働による担い手への農地集積・集約化と農地の確保②

### 農地の集積・集約化について(続き)

- ⑨ (農地中間管理機構の課題についての質問に対し、)土地が機構に全然集まっておらず、本腰を入れて取り組む必要。都道府県ごとではなく、国が農地に関する情報を一括して集め、ちゃんと耕作する人が活用できる仕組みにすべき。経営はシビアになってきており、どこまで農地を守っていくのかについて、ある程度の線引きは必要ではないか。農業者は死ぬギリギリまでやるので、急に相続を受けて、さあどうしようとなる。自分たちのように急に来たときどう対応できるかを考えている人はまだ少数。(第1回水田農業 橋本氏)
- ⑩ (農地中間管理機構による支援についての質問に対し、)まずは地権者の判子集めだけでも、代わりにやってもらえれば大変助かる。(第1回水田農業 橋本氏)
- ⑪ (農地集約についての質問に対し、)自分たちは、40年近く特別栽培・有機栽培をやっていて、それにずっとコストをかけて地力を上げてきたので、集約のために替えてくれと言われれば悩む。自分の地域は、メガファームほどの規模ではないが、方向性の違う経営をどう共存させていくかということは課題。(第1回水田農業 横田氏)

### 委員からの意見

- ① 農地については、地域性が相当大きく、農地の出し手が多く受け手が少ないところと、まだまだ受け手の方が多いところがあるのが実態。農地は持っているが農業はやっていないという方々に対し、農地を持っている責任として、自分でできなければ効率的にできる方に委ねていくことの認識を持ってもらう必要があり、我々農業委員会の組織も含め、地域での話し合いと合意形成を図っていくことが大切。(第1回水田農業 柚木委員)
- ② 農地集積についても、それぞれの地域性を踏まえて進め方を検討する必要。農地については所有権の放棄や寄付の要望もあり、モラルハザードにも留意しつつ、受け皿を検討する必要。その際の利用の仕方としては、粗放的な使い方もあり得る。(意見交換 柚木委員)
- ③ 農地中間管理機構に対する意見が多かったが、自分自身も新規就農者の面倒を見るために相談するが、結局自分が地権者に直接会いにいかねばならず、また、農業用水や排水等の情報が一元化されておらず、もっと積極的になってもらいたい。(意見交換 栗本委員)

# 1. 農業の持続的な発展

(4) 担い手に対する経営所得安定対策の推進、収入保険制度等の検討

(5) 構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備

## (4) 担い手に対する経営所得安定対策の推進、収入保険制度等の検討

(天災リスクへの対応)

- ① 天候災害リスクの自己負担が大きいので、補償を手厚くしてもらいたい。(第3回果樹・茶 及川氏)
- ② 台風でビニールハウスが壊れた際に、地域にはどの災害支援対策が利用できるのかが分からなかった者もいた。特に高齢農家ではそのまま離農していく農家も。災害時の支援をどのように調べて、誰に相談していいかなど、活用できる支援対策を情報提供する仕組みが必要。(第4回野菜 三浦氏)
- ③ (災害対応の相談をする場所についての質問に対し、)災害時には、市やJAに情報が入り乱れていた。いつまでに何をしなければいけないかを明確に教えていただくことが必要。(第4回野菜 三浦氏)

## (5) 構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備

- ① 自然災害時、水田ダムの機能発揮の為の農地維持や大区画化基盤整備を早期に進めて欲しい。昨今の異常気象にはかなりの恐怖を覚える。また区画が大きくなれば栽培管理コストの削減にもつながり担い手も求める。(第1回水田農業 齊藤氏)
- ② (「農業は残るけれども、農村がなくなる」ことについて、ではどうしたらいいのか、との質問に対し、)人口がこれだけ減る中で、農村システムを維持していくためには、欧米の高効率の機械が使えるようにインフラを再構築していくとかいった話になると思う。(第1回水田農業 中森氏)
- ③ (農地中間管理機構を活用した基盤整備について、今後の展望についての質問に対し、)当地域では、農地集積の取組をしているところ。法人に入っていない農家の了解を得るのに苦労した。(第7回産地・地域づくり 長尾氏)

# 1. 農業の持続的な発展

## (6) 需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革①

### 米政策改革の着実な推進、飼料用米等の戦略作物の生産拡大について

- ① 飼料用米への交付金については、水田の維持、経営に役立っている一方、昨今の高米価により消費が減退し、マーケットを失う不安もある。(第1回水田農業 齊藤氏)
- ② 稲WCSの利用拡大のため、水田活用交付金の事業は継続してほしい。(第2回畜産・酪農 内村氏)
- ③ 肉用鶏への飼料用米の投与は効果的であり、今後も飼料用米政策の継続をして欲しい。(第6回農村振興 小松氏)

### 畜産クラスター構築等による畜産の競争力強化について

- ① 農場HACCPにおける記録簿を簡略化・電子化できないか。(第2回畜産・酪農 内村氏)
- ② 酪農は投資額が大きく、その返済が課題。様々な可能性を考えてシミュレーションを立てたが、乳価が安定してくれないと、20年、30年後の将来像は描きづらい。また、機械の耐用年数に合わせて機械を更新する必要があるが、その更新時期が重ならないか、老朽化している畜舎への投資はどうかなど、投資バランスが今後の課題。(第2回畜産・酪農 小林氏)
- ③ 生産面では、飼料の国産化は避けては通れない課題。飼料原料である子実トウモロコシは、飼料米と比べて生産の手間がかからないが、収穫や飼料化には大変手間はかかる。子実トウモロコシの生産は、堆肥の消費量が多いので、養豚生産者が生産を継続・拡大するためにコーン畑を抱えることが必要なシステムではないか。一方、日本の農業は、農業環境や政治行政だけでなく、民間設備、農業機械を含めて、子実トウモロコシの生産に対応できていないと感じる。現実には、飼料用米との圧倒的な補助率の差が、農家にとっても畜産農家にとっても参入の壁になっているという現状。(第2回畜産・酪農 高橋氏)
- ④ (アニマルウェルフェアについてどう考えているかとの質問に対し、)乳牛は運命共同体であり、最大限のことはしてあげたいと考えており、それが結果的に生産性の向上につながっている。(第2回畜産・酪農 青沼氏)
- ⑤ (アニマルウェルフェアについてどう考えているかとの質問に対し、)農場HACCPやGAPの認証取得を通じて、従業員の意識向上につながった。(第2回畜産・酪農 内村氏)
- ⑥ (アニマルウェルフェアについてどう考えているかとの質問に対し、)アニマルウェルフェアの考え方が進んでいるヨーロッパの事例を参考にしながら可能な範囲でやっていきたい。(第2回畜産・酪農 小林氏)



# 1. 農業の持続的な発展

## (6) 需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革②

### 畜産クラスター構築等による畜産の競争力強化について(続き)

- ⑦ (アニマルウェルフェアについてどう考えているかとの質問に対し、)ストールを使わない生産を実験的に導入したが、母豚が子豚を圧死させてしまうなど事故率が上昇し、手間もかかっている。一方、外国産と比較したときの魅力も考える必要があり、段階的なアニマルウェルフェアの導入は必要。運転資金へのダメージに対するサポートがあるとありがたい。(第2回畜産・酪農 高橋氏)
- ⑧ (酪農ヘルパーとはどういう仕事かとの質問に対し、)機械化してもやはり生き物であるため、簡単に1日休むというわけにもいかないが、代わりに仕事をしてくれるのが酪農ヘルパーであり、農家ごとに異なるやり方を全部覚えるスキルが必要。今後もっと必要な仕事になると思う。(第2回畜産・酪農 小林氏)
- ⑨ (畜産クラスター事業について、)活用させていただき大変ありがたいが、耐震性の関係もあり、建設コストが高騰している。実際に入るのは人ではなく牛なので、もう少し簡素にしてコストを下げられないか、という思いもある。(第8回経営継承 松本氏)
- ⑩ 団塊の世代がいよいよ引退の時期であり、そのままリタイアすれば、管内だけでも数百頭の牛が減ることになるので、様々な手立てが必要になってくるだろう。当JAについても数年前に経営支援室を立ち上げ、営農の支援だけでなく、経営分析も実施し、利用者も増加してきている。(第8回経営継承 ながさき西海農業協同組合)

### 需要拡大が見込まれる有機農産物や薬用作物の生産拡大について

- ① 低コスト化と併せて高付加価値化も重要。大規模化が難しい中山間地域などで、紙マルチ移植による有機栽培米の生産体系を確立していきたい。(第1回水田農業 中森氏)
- ② (有機農業の推進に向けた課題について、)有機農業がしやすいかどうかについては、地域性があるので、取り組み易い地域を産地化した上で、規模拡大をしてコストを下げること、有機農産物の価格を下げていくことが必要。(第1回水田農業 中森氏)
- ③ (有機農業の推進についての質問に対し、)業として成り立つ規模で実験をし、発信や講習などをしてもらえれば、若手なども挑戦するようになるのではないかと。(第1回水田農業 横田氏)
- ④ (有機JASについて、生産拡大のためにどのような政策が必要だと考えるかとの質問に対し、)オーガニック拡大のためには、消費者にもっと興味を持ってもらうことが必要。農家が作っても売り先がないと捨ててしまうだけなので、買う方を広げていく取組が必要。当地域では「コウノトリ育む農法」の米が高い価格で全国で買われるようになり、海外からも人が来るようになると、生産者は意欲と誇りを持って生産できるようになった。また、国産の有機原料が少ないことも課題。(第5回食品産業 浄慶氏)





# 1. 農業の持続的な発展

## (6) 需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革③

### 委員からの意見

- ① 有機JASについて、日本の生産サイドは取組が今一步だと感じている。(第5回食品産業 柚木委員)
- ② 有機農業は多くの方が触れており、ニーズが高まっているように感じた。次の基本計画では、大きく触れていただければと思う。(意見交換 近藤委員)

# 1. 農業の持続的な発展

## (7)コスト削減や高付加価値化を実現する生産・流通現場の技術革新等①

### 新技術の開発や導入について

- ① (スマート農業の推進のための法制度の改変についての質問に対し、)ドローンでも目視しないといけないことや、無人トラクターは公道を走れないことがあると思う。(第1回水田農業 中森氏)
- ② 発情発見装置や分娩監視装置等のICT機器の導入による生産性向上及び省力化に取り組んでおり、投資効果額(5,680万円)が初期投資額(572万円)を大きく上回った。子牛の疾病兆候を検知できる機器の開発やICT機器の低コスト化に期待。(第2回畜産・酪農 内村氏)
- ③ (ICTの導入コストの負担や支援の在り方についての質問に対し、)個人農家にとっては大きな投資額ではあるが、ICTの活用による省力化や投資効果額をデータで示すことができたので、これらのデータを各方面に活用してもらいたい。(第2回畜産・酪農 内村氏)
- ④ (ICTの導入コストの負担や支援の在り方についての質問に対し、)畜産クラスター事業を利用して、数千万円する搾乳ロボット等の機械を導入した。国産の機械では牛のデータが少なすぎると聞いている。自分の経営は、ヨーロッパの経営形態に割と近いと思うが、視察先や情報が入ってくるのはアメリカやニュージーランドが多いため、ヨーロッパの実践例やデータが欲しい。(第2回畜産・酪農 小林氏)
- ⑤ おいしいりんごをつくる農業者が行う木の剪定方法等の技術がデータ化されておらず、技術の継承が難しい(第3回果樹・茶 及川氏)
- ⑥ (省力化のためのスマート農業に対してどう考えているかの質問に対し、)みかんの庭先選定が大変であり、収穫した物を選果場に持って行けば全て選果してくれるシステムがあればよい。また、アルバイターが収穫する際には、色のばらつきが個人差でであるため、スマート眼鏡のようなものがあれば助かる。(第3回果樹・茶 玉井)
- ⑦ (ICTについて)体は非常に楽になった。誰でもデータが見えて、すぐ確認ができるので作業が楽。その他、改善の余地はあったが荷物を積んで後ろについてくる装置や、パワーウェアもよかった。(第4回野菜 三浦氏)
- ⑧ 労働力不足に対応するため、スマート農業の普及を加速化させることが重要。(第7回産地・地域づくり 堀田氏)
- ⑨ (スマート農業が継承の後押しになるかどうかについての質問に対し、)タブレットなどは年配の方の対応が難しいので後押しになる可能性はある一方で、機械やアシストスーツで農作業が楽になるとなれば、高齢でも続けられるということになる。(第8回経営継承 いなほ総合農園)



# 1. 農業の持続的な発展

## (7)コスト削減や高付加価値化を実現する生産・流通現場の技術革新等②

### 委員からの意見

- ① スマート農業については、普及のための補助や税制措置があると良い。今後はそれぞれの農家自らが機械を所有することは少なくなり、複数でシェアしたり、地域でまとめて使用方法でも補助対象となるよう見直しが必要。小規模農家でも、集まって作業効率を上げたとのことで、一つの大きな農家と扱えるようなサポートが必要。(意見交換 三輪委員)
- ② ドローンや自律走行ロボットの問題、再生可能エネルギーの農業者間での活用、空のトラック荷台を活用した宅配共同事業等、他省庁所管のものも合わせて大胆に規制緩和に取り組むことが必要。(意見交換 三輪委員)
- ③ 現在、スマート農業を進めているが、機械代が大きな負担となっている。農業機械メーカーは農業の未来を考えて商品づくりを進めていただきたい。農業側の努力が足りないところもあるが、あらゆる立場の人たちに理解をもらい、補助金に頼らなくても再生産できるようになると良い。(意見交換 染谷委員)

# 1. 農業の持続的な発展

## (8) 気候変動への対応等の環境政策の推進

### 気候変動に対する緩和・適応策の推進について

- ① (地球温暖化の影響、具体的な対策についての質問に対し、)温暖化による浮皮を抑えるための対応をしている。研究機関は、新品種の研究ばかりしているが、既存品種の基礎研究もして欲しい。(第3回果樹・茶 玉井氏)
- ② 温暖化、気候変動への対応策について、施設化には大きなコストを要する。経済的・技術的支援・大学等の現場に定着した研究などが必要。(第7回産地・地域づくり 常盤氏)

### 農業の自然循環機能の維持増進とコミュニケーションについて

- ① (耕畜連携についてどう考えているかとの質問に対し、)輸入飼料に頼らず、国産飼料を安定した価格で入手するため、耕畜連携は今後絶対にやっていかなければならないと考える。(第2回畜産・酪農 青沼氏)
- ② (耕畜連携についてどう考えているかとの質問に対し、)耕畜連携の取組を進めていきたいと考えているが、畑の確保が難しく、所有者不明で荒れ地になっており、手詰まり状態。(第2回畜産・酪農 内村氏)
- ③ 地域や日本の中で、生活に必要なものが回る仕組みが一番大事であり、日本のこれからの価値は、循環型の仕組みであると考え。国には多面的機能を広く認知してもらえるようにしてほしい。(第6回農村振興 多田氏)

## 2. 食料の安定供給の確保

### (1) 幅広い関係者による食育の推進と国産農産物の消費拡大、「和食」の保護・継承①

#### 食育の推進について

- ① 今後、農業が一つの職業として若者に選択されるようになるためには、食育も大切。農村風景が心を育て、子育てのしやすい環境を作ること、まちづくりにも発展。こうしたサイクルの中で販売促進・ファンづくりもできればよい。(第4回野菜 寺田氏)
- ② 生産と消費の距離が離れてしまい、スーパーの特売などで、醤油が水よりも安く売られている現状に、消費者は疑問を持っていないことに問題意識を持っている。(第5回食品産業 浄慶氏)
- ③ (生産者に対して、もっとこうした方が良くといったメッセージがあれば聞きたいとの質問に対し、) 当社は加工業者であり、食べ物がなければ生きていけないため、農業が最も大切だということをもっと教育すべき。(第5回食品産業 浄慶氏)
- ④ 子どもの野菜食べ残しや、企業向け弁当の見込み生産による売れ残りによる食品ロスが問題。子どもは家で野菜を食べなれていないのではないかと考えており、親への食育が必要ではないか。(第5回食品産業 杉本氏)
- ⑤ 学校給食や食育については、文部科学省、厚生労働省、農林水産省等が関係しているが、行政に望むことや改善すべき点はあるかとの質問に対し、) 各省庁で別々に食育や地産地消キャンペーンを行っており、縦割りだと感じることもある。学校給食の国産割合についても、数値目標が上から降ろされており、なぜ国産を使用するのかという、そもそもの原点が忘れられているのではないか。(第5回食品産業 杉本氏)

#### 国産農産物の消費拡大について

- ① 文部科学省に国産食材の点数を報告しなくてはならず、数値を上げるのに苦労している。学校給食の国産食材の使用割合を増やしたいが、①国産農産物の価格が高い、②安定供給できるか不安、③3か月前から決まった献立の変更ができない、④量が確保できない等が困難である理由。国産原料の割合を増やすためには、過去10年間で10円しか上がっていない給食費の値上げが必要。食べ物にもっとお金を払うべき。(第5回食品産業 杉本氏)
- ② (生産者に対して、もっとこうした方が良くといったメッセージがあれば聞きたいとの質問に対し、) 国産野菜の本当のおいしさをもっとPRし、ブランディングして欲しい。(第5回食品産業 杉本氏)



## 2. 食料の安定供給の確保

### (1) 幅広い関係者による食育の推進と国産農産物の消費拡大、「和食」の保護・継承②

#### 国産農産物の消費拡大について(続き)

- ③ (学校給食の国産比率を上げるための方策についての質問に対し、)学校給食の国産比率を上げるためには、給食費を値上げする必要がある。保護者の理解を得なければならないので難しいことは理解しているが。また、若い栄養士の中には、国産食材についてきちんと理解していない中で献立を作っている場合があり、JA等が国産食材を用いた献立を提案するような取組があっても良いのではないか。(第5回食品産業 杉本氏)
- ④ 業界としての課題は、販路の拡大と流通コストの低下に加え、野菜を食べる人の母数を増やしつつ、1人当たりの消費量を増やすこと。そのためには消費者にとっての野菜を食べることに対する食のハードルを下げる必要があると考えている。(第5回食品産業 平林氏)
- ⑤ (野菜の消費拡大等のための消費者とのダイレクトコミュニケーションの戦略についての質問に対し、)野菜の消費を増やすためには、高くても非常においしいものを食べてみてもらって、インパクトを与えて感動を与えていくことが肝要ではないかと考えている。いかに多くを巻き込むかが重要。(第5回食品産業 平林氏)

#### 「和食」の保護、継承について

- ① 日本の醤油の総需要量は大手メーカーだけで賄うことが可能。当社のような中小企業は、伝統を残していくことが使命と思っており、付加価値を付けていくことで、手間がかかるものが安く売られているのはおかしいというきっかけになればよい。(第5回食品産業 淨慶氏)

#### 委員からの意見

- ① 色々な形で食育を徹底し、子どもだけでなく、親や先生にもいろいろな情報を流していく必要があると感じた。(第5回食品産業 染谷委員)
- ② 需要喚起が重要であり、農業への国民的理解を向上させていく必要。国民に強迫観念を持たせるため、例えば、「将来の日本の農業と食を守るための新次元のエンゲル係数概念」など、新しい概念を示していくことも重要ではないか。(意見交換 大山委員)



## 2. 食料の安定供給の確保

### (1) 幅広い関係者による食育の推進と国産農産物の消費拡大、「和食」の保護・継承③

#### 委員からの意見(続き)

- ③ 農業者の所得を上げるためには、消費者に、農業・農村は大切という認識を持ってもらうことが大切。そのための切り口の一つが食。自然災害や世界的な人口増大による影響で、食の安定供給へのリスクが高まっている実態をきちんと国民に知らしめることが重要で、国民運動をしていくことを計画の中でも位置付けて欲しい。(意見交換 中家委員)
- ④ 農業が大切であることを知ってもらうためには、食を介してだと思ふ。農家カフェを始めて4年、地元では桃を買うという意識はなかったが、お金を出しても桃パフェを食べたいという人が増えた。やはり、地元から意識を変えていくべきと感じた。(意見交換 佐藤委員)
- ⑤ 輸出促進について、日本の人口が減る中で必要な取組だと思ふが、一方で日本はその10倍輸入しており、その額が増加している状況。改めて、国産農産物の消費拡大を大々的にPRしていくことが大切ではないか。海外の輸入農産物に押されて国内のパイが小さくなっているイメージがあるので、今回の基本計画のポイントとしてあげて欲しい。(意見交換 中家委員)

## 2. 食料の安定供給の確保

### (2) 生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓①

#### 6次産業化等の取組の質の向上と拡大に向けた戦略的推進について

- ① 加工施設を立ち上げた成果としては、高山ではトマトの冬季生産が難しい地域のため、季節雇用だったが、加工施設を立ち上げたことで、通年雇用が可能になった。また、夏に採れたトマトを加工し、通年販売の商品ができた。地域の生産者の製品の加工も受託しており、トマト農家同士の横のつながりもでき、情報交換ができるようになり、地域のみならず六次産業化を行う経営が可能になるという貢献ができています。また、小ロットで生産者が作るからこそ理解できる信頼性で商品が作られている。(第4回野菜 寺田氏)
- ② (今後の生産・加工・販売のバランスについて)女性雇用者の定着が難しく、生産部門の拡大は現時点では難しく、加工の伸びしろが大きい。(第4回野菜 寺田氏)
- ③ 6次産業的な農村維持の手法としては、地域・組織レベルでは地方自治体やJAが加工場と商品を作り、作物の産地形成・ブランド化と地域・集落の農業収入の維持を図るべき。(第6回農村振興 藤井氏)

#### 食品産業の競争力強化について

- ① (農商工連携を行っている中でブランド化は考えているかとの質問に対し、)自農場の牛乳を使用したアイスを製造している方々が既にブランド化に取り組みされており、自分はHACCP認証を進めている。(第2回畜産・酪農 青沼氏)
- ② (加工用野菜のコストについての質問に対し、)コンテナ輸送や畑での箱詰め、調製の簡略化によりコストが合うようになった。消費者から離れた生産地では、量を作らないとコストが合わないが、そうすると加工向けとなる。海外産は国産より高いこともあるが、量が安定。顧客は安定的に入手できることを求めて海外産に手を出している。(第4回野菜 大西氏)
- ③ 資材や人件費も含め、経費が値上がりする一方、生産物の価格をどう上げていくかが課題。自らの販売力をつけつつ、JAの販売力向上にも期待。(第4回野菜 寺田氏)
- ④ (ビジネスモデルの改善のための制度についての質問に対し、)HACCP高度化の時の支援は助かったもので、地場産物を使うための支援があればありがたい。(第5回食品産業 杉本氏)
- ⑤ (給食の献立の弾力性についての質問に対し、)野菜が豊作になった際、需給調整のために廃棄することがあるが、多少弾力的になれば、そういった捌け口にも給食は最適だと思う。(第5回食品産業 杉本氏)





## 2. 食料の安定供給の確保

### (2) 生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓②

#### 食品産業の競争力強化について(続き)

- ⑥ 柿産地としての産地力強化については、農業の経営の多様化が進む中で、生産・加工方法や品質の統一ということで、ブランド推進協議会、柿部会などの役割が大きくなっていくと考える。また、各研究機関等との連携した取組もこれから必要になっていくと考える。(第7回産地・地域づくり 常盤氏)
- ⑦ 平成28年に市田柿でGIに登録したものの、GI製品に対する消費者の認知度が低い。GIのブランド力向上を期待している。今後は、百貨店等によるGI製品のイベント企画や、GI産品同士によるコラボレーションができれば良いという。(第7回産地・地域づくり 常盤氏)

#### 委員からの意見

- ① 寺田氏のトマトジュースの加工について、地域の農業者からのものも受け入れて、みんなで6次産業化をするというところに感銘を受けた。(第4回野菜 三輪委員)

## 2. 食料の安定供給の確保

### (3) グローバルマーケットの戦略的な開拓①

#### 官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進について

- ① 輸出促進のためには、海外のニーズに応える必要があるが、農産物輸出に対応した語学や貿易事務スキルを向上させる講習が少ない。また、中小事業者には真空包装や中国輸出用のトラップ調査など、費用の負担感が大きい。農家側も、ただ漫然と輸出がしたいという具体的なイメージがない方も多いのは問題。(第1回水田農業 横田氏)
- ② (農家が輸出を進めていく上で必要な仕組みについての質問に対し、)正直、農家の方が輸出や流通に不勉強な部分もあるが、県などで集めてまとめてコンテナで輸出など出来ればコスト削減になる。また、語学能力も課題。通訳のコストも高く、また通訳に自分たちの商品の良さを理解してもらうまでに時間が必要で、その間に商談のチャンスを逃すこともある。(第1回水田農業 横田氏)
- ③ 日本産豚肉に対する海外ニーズは高まっているが、その輸出拡大に当たり、輸出可能な相手国が少ないことや、チルド輸出が可能な低温流通体系の未整備、と畜場・カット場の老朽化・国際化の遅れといった、と畜場の近代化等が課題。(第2回畜産・酪農 高橋氏)
- ④ 豚コレラやPED、酷暑や大雪の影響で豚肉の品薄が数年続き相場も高かったが、TPP等の発効で相場は上がりにくい環境になるため、今後は輸出が肝心と考えている。(第2回畜産・酪農 高橋氏)
- ⑤ 抹茶の世界的ニーズは多く、供給量が増えれば競争力が試されるため、自分たちが選択され続ける理由や営業力、市場開拓などが課題。(第3回果樹・茶 田村氏)
- ⑥ なんと金時のブランドが乱立し、消費者から分かりづらくなっており、なんと金時の定義自体が不透明化してきている。産地がバラバラに動くことでスケールメリットが発揮されず、販売戦略や技術の共有等が不十分。(第4回野菜 藤原氏)
- ⑦ 輸出先でも価格競争が起き、生産者に対するバックマージンは低くなりつつある。取引相手と信頼関係を築きつつ、価格に対して意味を持たせていく必要がある。(第4回野菜 藤原氏)
- ⑧ (地域内でブランドが乱立していることについての質問に対し、)各々のなんと金時ブランドの一本化に向けたきっかけ作りが必要。海外輸出に向けて産地全体で一つの方向に向かえば、産地はまとまってくると期待。(第4回野菜 藤原氏)
- ⑨ (輸出の取組の利益率について)当初は平均的な相場観で輸出したが、経常利益は低かったため、ブランドを掲げて金額設定を見直した。他方、他産地のさつまいもが安すぎるくらい安く、どうすれば自分たちと同じ価格帯まで引き上げてもらえるかが課題。国産同士でけんかをせず、かつ、生産者が意欲をもって取り組める価格での取引が必要。(第4回野菜 藤原氏)



## 2. 食料の安定供給の確保

### (3) グローバルマーケットの戦略的な開拓②

#### 官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進について(続き)

- ⑩ (オーガニック醤油の海外マーケットからの引き合いはあるかとの質問に対し、)例えば、ある大手醤油メーカーは売上の6割が海外であり、海外市場が出来上がり、外国人にとって醤油が身近になった。そこでさらに製法や原料にこだわった醤油のニーズが出てきていると感じており、当社にも、ここ1年で20組程度の海外バイヤーが訪ねてきた。(第5回食品産業 浄慶氏)
- ⑪ 輸出を農業全体にインパクトを与える規模に引き上げるためには、まずは販路を拡大する必要がある。鍵となる市場は中国とインド。販路が確保されれば、次の段階として、国内生産基盤を拡大し、最終的には、「作れば売れる」というエコシステムを確立することができる。(第5回食品産業 内藤氏)
- ⑫ (新しいビジネスモデルを作っていく上で、制度政策的な要望はあるかとの質問に対し、)行政からの支援ということで言えば、もし可能であれば、まれに地方の農業者とうまくコミュニケーションが取れないこともあるので、農林水産省の担当者等が同行してくれたりするとありがたいと思う。(第5回食品産業 内藤氏)
- ⑬ (米の輸出のビジネスとしての可能性についての質問に対し、)米はハイエンド層はぎりぎり取れるにしても、品質差が出づらく、また調理等の変数も入ってくるので難しい。米の輸出について、当社としては、米よりも他品目の方が短期間で利益を上げることができると考えている。また、米は輸出に取り組むよりも国内のマーケットを拡大させる方がインパクトが大きいのではないかと思う。日本酒であれば可能性はあり、米全体に占める割合から言ってもベンチャーにはやりやすい分野。(第5回食品産業 内藤氏)

#### 食品産業のグローバル展開について

- ① 海外拠点に対する支援や、ビジネス戦略へのサポート、ビザの緩和などスムーズな人材交流のサポートがあるとありがたい。(第3回果樹・茶 風間氏)
- ② (海外で活動するに当たって、様々な法規制に関する政府のサポートや現地政府に対する働きかけ等の支援の要望はあるかとの質問に対し、)行政からの情報の提供や現地で信頼できる者を紹介して欲しい。また、就労ビザの条件が緩和されればありがたい。(第3回果樹・茶 風間氏)
- ③ (生産の海外展開についての質問に対し、)中国の生産コストが徐々に上昇。ベトナムで日本人の技術を使って生産したものを逆輸入するような取組は今後出てくるのではないか。(第4回野菜 大西氏)
- ④ (ベトナムに現地法人を設立する際の課題についての質問に対し、)慎重に現地のパートナーを見極め、法律等の情報収集も行いながらパートナーシップを築いていくことが必要。(第4回野菜 藤原氏)



## 2. 食料の安定供給の確保

### (3) グローバルマーケットの戦略的な開拓③

#### 知的財産について

- ① (国内のさまざまな技術や品種について、海外での取組を拡大すれば流出や逆輸入というリスクが発生することについてどう考えるかの質問に対し、) 技術や品種は守っていききたい。一方で、流出リスクに対しては、仕組み作りで対処したい。例えば、ニュージーランドと日本でパートナーシップを結び、産地間だけでぶどうの技術向上の枠を作り、その仕組みの中に限っては、ビザの緩和と日本の品種を作ることを可能とし、その仕組みで得られた収益の一部を日本人就農研修費用にするなど、日本の技術で作ったものを必ず日本に恩恵が発生する仕組みを構想している。逆輸入のリスクについては、海外の良質な販路と取引が進んでおり、その販路に日本産のものも乗せることができる。そうすれば、ニュージーランド産と日本産とで長い間棚が維持でき、日本のもののPRにもなる。リスクより逆に海外拠点とのコラボレーションによる新しい可能性を探した方が得であると考えている。(第3回果樹・茶 風間氏)
- ② (海外での品種流出リスクについて) 海外で作っても国産の品質のものは作る技術がない。輸送時に発芽を抑える実証実験も並行して実施。(第4回野菜 藤原氏)
- ③ 近年問題となっている海外への品種流出についても、海外での育成者権保護等を進めつつ、積極的にブランディングすることにより、国際市場での日本品種の認知度を高め、ロイヤリティ収入による経済的価値を生み出すビジネスモデルが可能ではないかと考えている。そうすることによって各プレイヤーに利益が還元され、日本の農業をより強くすることが可能ではないか。(第5回食品産業 内藤氏)

#### 委員からの意見

- ① 自分たちも輸出にチャレンジしているが、国内マーケットとの調整がつかないこともある。海外では、安定した販路、売り場の確保がポイントだと思うが、全国的にも輸出に関心のある農家がたくさんいるので、輸出したい人は自分に任せてくれというような、輸出のための問屋機能は必ず必要になってくると思うので、お力添えをお願いしたい。(第5回食品産業 近藤委員)
- ② 自分もアジア各国で技術指導をしており、海外拠点で世界のマーケットに出していくことは非常に共感。自分自身も海外拠点の活用のところだと思う、今の制度だと公的なサポートがいただけない部分が多いと思う。日本への逆輸入というよりは、自分自身も持ってくるつもりはないが、持ってこうと思っても持ってくるものすらないくらい海外のマーケットの需要が非常に大きいので、日本の農業にとっても新たな収入が得られるというプラスの部分があると思う。(第3回果樹・茶 三輪委員)
- ③ 海外展開について、日本の技術で現地生産、現地販売することは今後重要性が高まる。逆輸入には留意しつつも、5年、10年先を見据えて、インフラ輸出、知財輸出について、日本の農業者のためになる海外展開を描いてもらいたい。(意見交換 三輪委員)

## 2. 食料の安定供給の確保

(4) 様々なリスクに対応した総合的な食料安全保障の確立

(5) 国際交渉への戦略的な対応

### (4) 様々なリスクに対応した総合的な食料安全保障の確立

#### 食料供給に係るリスクの定期的な分析、評価等について

- ① 地域の農家が高齢化し、今後、突然多くの地域の農地を引き受けられなければ米不足になることもあり得るのではないかと危惧。(第1回水田農業 橋本氏)

#### 委員からの意見

- ① 食料の安定供給のリスクはこの5年で高まっていると認識しており、改めて中心に掲げて欲しい。(意見交換 中家委員)
- ② 基幹的農業従事者は65歳以上が3分の2であり、あと10年でリタイアする。そうすると食料自給率38%も維持できなくなるのではないかと懸念。(意見交換 染谷委員)

### (5) 国際交渉への戦略的な対応

- ① (TPP等の自由化についてどう考えているかの質問に対し、)和牛が外国産に負けるわけがないとの絶対的な自信があり、むしろ、和牛を海外にアピールできる場と考えている。そのために、HACCPの認証を受け、GAPの認証取得も進めている。(第2回畜産・酪農 内村氏)
- ② (TPP等の自由化についてどう考えているかの質問に対し、)現在の相場が税抜きで450円ぐらいなので、豚肉の相場を下げる影響は出ていると考えるべきと思っているが、自社の銘柄豚の引き合いは変わらず強く、しっかりとした価値観、付加価値を手放さないように頑張りたい。(第2回畜産・酪農 高橋氏)
- ③ 国際交渉について、あくまで一事業者としての立場で申し上げると、机上の空論をしっかりと詰めることが重要だと思う。交渉はバーターの取引だと思うので、日本として相手国に何を差し出すのか、どういった条件を付すのか、結果として貿易黒字になるのか貿易赤字になるのか、徹底的に詰めることが重要だと考える。(第5回食品産業 内藤氏)

#### 委員からの意見

- ① 国際化の中、農業が産業として成り立つ仕組みを作っていくという視点が大切。私の地域では約360名の海外人材がいるものの、行政に対応窓口はないとのことであり、国際化に伴う農村の在り方を考えていかないといけない。過去に資材価格の国際比較をやっていたが、生産現場で活かしていない。国際化のマイナス面とプラス面を整理する必要。(意見交換 近藤委員)

### 3. 農村の振興

#### (1) 多面的機能支払制度の着実な推進、地域コミュニティ機能の発揮等による地域資源の維持・継承等①

##### 多面的機能の発揮を促進するための取組について

- ① 集積外地域には集落営農法人がないため、農地保全は行政の役割ではないかと考えている。中山間地域が活性化できるような対策を期待している。(第7回産地・地域づくり 長尾氏)

##### 農村システムの維持について

- ① 地域では、高齢化により、離農者の数が担い手より多く、特に中山間地域は深刻な状況。(第1回水田農業 齊藤氏)
- ② 農業は淘汰されながらも発展していく一方で、農村システムは崩壊していくのではないかと。人・農地プランの話し合いの場でも、出し手は一切出てこないし、農家がボランティアとして行ってきた、地域の草刈りや消防団といったものも、人口が減っていけば成り立たなくなっていくのではないかと。多面的機能交付金も事務処理量が多く、今後大きな課題になるだろう。(第1回水田農業 橋本氏)
- ③ (農村システムの在り方に関する具体的な提案についての質問に対し、)農業生産法人が受注する農地耕作条件改善事業の草刈りなどの単価は、建設業者が受注する場合に比べて低くなっているが、メガファームの規模になれば、99%は借地なので、単価を下げる必要はないのではないかと。(第1回水田農業 橋本氏)
- ④ 地元の長野県飯綱町では人口減少が深刻であり、子どもが成人するまでに約半分が町外に流出している。このペースでは70年後に町の人口が10分の1になるという危機的な状況になり、農業の担い手が10分の1になると、日本の農業が成り立たなくなる。このため、農業の担い手を確保するための対策が必要不可欠。(第6回農村振興 久世氏)
- ⑤ 当社のある広島県安芸市の畑山集落と隣の集落までの15kmにあった半世紀前まで存在していた集落はすべて消滅し、畑山は800人だった人口が現在は20人にまで激減した。農村での行事等のハレの日を手伝ってくれる人も次第に減ってきており、人が暮らせる生業をつくらなければ集落の維持はできない。生活インフラの維持も困難であり、例えば、住民の数だけでは生活道の維持・拡幅は難しく、来客数による県道の利用増を考える必要があり、そこに旅館や食堂を営む意味があると考えている。(第6回農村振興 小松氏)



### 3. 農村の振興

#### (1) 多面的機能支払制度の着実な推進、地域コミュニティ機能の発揮等による地域資源の維持・継承等②

##### 農村システムの維持について(続き)

- ⑦ 農村振興のため、①人口増の施策より、人口減でも暮らせる仕組みが必要であり、今までの『当然』を諦めていく勇気を持つべき。②リタイア世代の生きがいづくりと、現役世代の仕事づくりを混同してはいけない。③住民一人一人の主体性が一番大切であり、補助金目的の活動はよくない。地元の先祖代々の田んぼを引き継がせたいが、やれる人がいないのであればしょうがないのではないかと考えてあげることも一つの支えになる、また、年金を持って最低限の生活保障がある世代と、自分たちが高齢化した後にどうなるのかと心配している世代では危機感が異なり、その次の世代の人たちが仕事を続けられるところに支援をするならば手厚くしてほしい。(第6回農村振興 森田氏)
- ⑧ 農地を守るために「攻める法人」と「守る法人」を差別化する必要。大規模な受託作業や販売力の強化を行う「攻める法人」を育てることによって、小さな「守る法人」を守り、農地を維持していきたい。(第7回産地・地域づくり 山崎氏)

##### 深刻化、広域化する鳥獣被害への対応について

- ① (農畜連携のための)飼料用トウモロコシは熊による食害があるが、今後規模拡大していく上では課題になってくる。(第2回畜産・酪農 高橋氏)
- ② (鳥獣害被害を克服する対策は実施しているかとの質問に対し、)守りの対策としてはワイヤーメッシュと電気柵、攻めの対策は捕獲しているが、わな免許は取るが銃免許を取る人が少ない。(第3回果樹・茶 玉井)
- ③ 食肉処理場単体で黒字化することは、処理頭数や販売価格の点から難しい。このため、市町村の枠を超え、駆除処理できるよう事務手続の簡略化が必要。(第6回農村振興 森田氏)
- ④ 空き家、耕作放棄の果樹等が野生動物の住処になっているため、所有者の管理義務強化もしくは管理移譲が必要。(第6回農村振興 森田氏)



### 3. 農村の振興

#### (1) 多面的機能支払制度の着実な推進、地域コミュニティ機能の発揮等による地域資源の維持・継承等③

##### 委員からの意見

- ① 農業そのものというよりも、地域・農村がどうなるのかを非常に心配している。(第1回水田農業 中家委員)
- ② 農業・農村を考える時に、農業に関わるいろんな団体、組織、あるいは地域ぐるみの取組が非常に重要であると思っている。若くて先進的な取組と地域ぐるみの取組がマッチングした中で、農業・農村の維持が図られるのかという思いもあり、今後の計画を検討する上で一つの基点になると思う。(第7回産地・地域づくり 中家委員)
- ③ 次期基本計画を検討する上では、地域ごとの課題を具体的に明らかにしつつ在り方を示す必要。また、農業・農村の持続可能性についても、打ち出していく必要。(意見交換 柚木委員)



### 3. 農村の振興

#### (2) 多様な地域資源の積極的活用による雇用と所得の創出

##### 農村への農業関連産業の導入等による雇用と所得の創出について

- ① 広大な農地や農産物は地方の資源であり、加工、販売をして地元へ付加価値を還元するために労働力の担い手が必要。また、多額の投下資本が必要になってくることから、多様な資本調達が可能となる農業生産法人や地域商社が各地域に必要。各農業法人が各地域で活躍することにより、農業の担い手確保、地方形成の活性化につながっていくと思う。(第6回農村振興 久世氏)
- ② 6次産業化について、成功事例、失敗事例を集め、そのコツを知ることが重要。(意見交換 三輪委員)

##### 委員からの意見

- ① 農業だけではなく、建設業や食品産業も高齢化や担い手の減少に苦しんでいる。社会全体でどう循環させていく必要があるのかを考える必要。「農学栄えて農業滅ぶ」といった事態に5年後、10年後ならないように、政策を進めていく必要。(意見交換 栗本委員)
- ② 暮らしは農業だけで完結するものではなく、農業政策は交通、福祉、介護、都市政策等と密接に絡んでいる。他省との連携や複数の局をまたいでの政策について、企画部会の場で横串を刺してEBPMで改善していく作業が必要だと思う。(意見交換 大橋部会長)

※EBPM(Evidence-Based Policy Making: 証拠に基づく政策立案)とは:

①政策目的を明確化させ、②その目的のため本当に効果が上がる行政手段は何かなど、「政策の基本的な枠組み」を証拠に基づいて明確にするための取組。

- ③ 農業と農村の話をもとに混同しないようにしないといけないと感じた。農業を産業として考えると、いかに産業の規模を拡大していくか、生産性を良くしていくか、規模の経済を追及していくかということになりがちで、その議論と農村が混ざると、訳が分からなくなると感じた。これを分けるためには、明確なKPIがあるといいと思う。農業についてはKPIが多く、安全保障のKPIとしての自給率や、産業のKPIとしての輸出1兆円などがあるが、農村振興としてこれを実現するというわかりやすい指標があると、産業の話に分けて農村振興の議論がやりやすくなると思う。(第6回農村振興 高島委員)

### 3. 農村の振興

#### (3) 多様な分野との連携による都市農村交流や農村への移住・定住等①

##### 観光、教育、福祉等と連携した都市農村交流について

- ① (都市側から人やお金を農村に招き入れるのに、都市の人に気づいてもらう、選んでもらう工夫をしているかとの質問に対し、)農村の良さとして、ストレスのない形で人間らしい生活を送ることができる点がある。最近ではインターネットの普及で便利になり自由に使える時間が増えており、農村でゆったりと過ごす時間の需要が増えているのではないか。居心地の良い空間を作ることによりしっかり投資をして、満足を感じさせるサービスレベルはしっかりしておく必要があり、その部分にチャンスが眠っているのではないか。(第6回農村振興 久世氏)
- ② 中山間地域の農村維持のための手法としては①農業による手法、②6次産業的な手法が考えられるが、農業だけで農村維持を図ることは難しい。個人・農家レベルでは、投資型宿泊施設を作り収益を確保できるモデルを作るべき。個人レベルで商品を開発するだけでは販売が難しく、宿泊まで含めた事業とすることで、圧倒的に収益性・効率性が高まる。(第6回農村振興 藤井氏)
- ③ 日本の農泊は投資型ではなく居住型で、教育旅行に特化した市場で、世界では異例。収益性の高い個人旅行による農村観光の市場を時間をかけてでも形成する必要がある。教育旅行用施設は個人旅行用には適さず、旅行に対応した宿泊施設への投資が必要となるが、そうした個人旅行の市場がない中では、民間独自で投資を行うことは難しいため、EUからの2分の1補助でハード整備ができるようになり、イタリアのアグリツーリズムが加速したように、最初の呼び水として行政による投資補助が必要になってくる。(第6回農村振興 藤井氏)
- ④ (暮らしが成り立っていく上で、必要最低限のものは維持しないと暮らしそのものが成り立っていかないと思うが、10年後、20年後の展望をどのように持っているかとの質問に対し、)日本では、農家民泊の市場が教育旅行になっているので、世界標準である個人旅行にもっていくことが重要。そうでないと、農村が観光として収入アップができない。また、ターゲットが異なると体験もハードも変えないといけないということを知っていない。家族で泊まりに行く場合、農家の居住空間にそのまま入るのは抵抗があるので、ちゃんとお客様として迎える空間づくりが必要になってくると思う。(第6回農村振興 藤井氏)



### 3. 農村の振興

#### (3) 多様な分野との連携による都市農村交流や農村への移住・定住等②

##### 観光、教育、福祉等と連携した都市農村交流について(続き)

- ⑤ (都市側から人やお金を農村に招き入れるのに、都市の人に気づいてもらう、選んでもらう工夫をしているかとの質問に対し、)メインターゲットになる人は自分たちで営業活動もするが、オープン感も考えており、全国に発信してもらえ  
るメディアとつながっている組織とコラボした方が手取り早いので、そういうオープン感を持って連携している。しか  
し、都市と農村はどんどん遠ざかっている気がしており、情報としては知っていても、農村は写真やデータで見る以上  
に苦しいのが現状で、それが理解してもらえないなと感じる。都市と農村が、区画整備して近距離な場所にあるのが  
理想的な空間。(第6回農村振興 藤井氏)

##### 多様な人材の都市から農村への移住・定住について

- ① (地域の核となる人を育てるために、国に要望することは何かとの質問に対し、)リタイア世代は年金があり、農地も  
家も手放さないで、自分たちの狭い限界集落の中で農地を広げることが難しい。人数の差もあり、集落から出  
通っている人たちがの方が声が大きく、行政の支援は、出ていった人に対して行われることが多く、残された人の方が  
出ていかざるを得ない状況が何度もあった。集落に残って経営を成り立たせようとするところへの支援をもう少し手厚  
くしてほしいというのが感想。(第6回農村振興 小松氏)
- ② (暮らしが成り立っていく上で、必要最低限のものは維持しないと暮らしそのものが成り立っていかないと  
思うが、10年後、20年後の展望をどのように持っているかとの質問に対し、)遊休施設の活用を責務と考え、無理をして引き受  
けてきたが、立ち退き要請を受けている施設もあり、地域の行政の意向を心配。一方、短期ではなく、長期スパンで  
滞在したいというニーズはあるので、今後は投資もして、自分たちの活動を理解してくれて、暮らしたい人が出てきた  
ときに共有できるものをしてつくっていききたい。(第6回農村振興 小松氏)
- ③ (日本各地にまだまだ厳しい条件の農村がたくさんあると思うが、そういう厳しい農村で必要としたら、ぜひやってみよ  
うという気持ちがあるかとの質問に対し、)自分はパートナーの存在や人生がかけられる商材、地域を確認した上で  
畑山を選んだのであり、どこの地域でもやりたいかと言われれば、なかなか難しいのが今の日本ではないか。(第6  
回農村振興 小松氏)
- ④ 行政がどれだけ地方創生を掲げて仕組みを作り、予算を取ったとしても、地域に若い担い手がいなければなかなか  
機能しない。そのため、まずは地域側が若い担い手を受け入れる機運を醸成する必要。また、若い担い手が定着す  
るためには、住居・仕事・収入が必要。(第6回農村振興 多田氏)

### 3. 農村の振興

#### (3) 多様な分野との連携による都市農村交流や農村への移住・定住等③

##### 多様な人材の都市から農村への移住・定住について(続き)

- ⑤ (地域の核となる人を育てるために、国に要望することは何かとの質問に対し、)地域でやる気のある人を掘り起こすことが大事。また、その人たちが考えることを形にする適切な人材を外からでも入れることができるようなことできればうまく回るのではないかと思う。(第6回農村振興 多田氏)
- ⑥ (地域の核となる人を育てるために、国に要望することは何かとの質問に対し、)最終的には人間のモチベーションだと思うが、グローバル経済の中では、オープンでないと企業も地域も生き残れないと思っているので、Uターン、Iターンを受け入れ、全国から人を集めることが必要。そこだけの地域にとらわれると今の時代では厳しい。また、JAには、加工場をもっと作って、その名物を使って、加工で単価アップさせて、農家の収入が上がるようなことをしてほしい。さらにそこが観光名所になるとよいと考える。(第6回農村振興 藤井氏)
- ⑦ 高齢化による担い手減少に歯止めをかけるため、農業次世代人材投資事業や地域おこし協力隊制度の充実を期待している。(第7回産地・地域づくり 常盤氏)
- ⑧ 地方創生なり、農村振興は人材が重要であるという思いを強く感じた。また、JA、自治体などの役割が非常に重要であり、連携が今後ますます必要になってくると感じた。(第6回農村振興 中家委員)

##### 多様な役割を果たす都市農業の振興交流について

- ① 都市農地は、ほ場が小規模・不整形で分散しているため、作業の効率化が困難であることや、住宅地であるため、農薬散布や機械作業の騒音、堆肥の臭い等、地域住民への配慮が必要。(第4回野菜 三浦氏)

##### 委員からの意見

- ① 都市と農村の二元論の枠組みでいうと、都市側から人やお金をいかに地方、農村の方に招き入れるかが重要であり、その工夫が見てとれた。(第6回農村振興中嶋委員)
- ② 様々な地域で地域おこしや地方創生のお手伝いをする中で、どれくらいの人口で、どういう年齢構成のところであればもう一度V字回復できるのかと悩みが日頃ある。(第6回農村振興 三輪委員)
- ③ 森田氏と小松氏が「なりわい」という言葉を使ったことにすごいなと思ったし、農業自体も「なりわい」という意識を持つべきだと感じた。(第6回農村振興 栗本委員)



## 4. 地震・津波災害からの復旧・復興

- ① 震災の経験を子どもたちに直接伝え、災害に強い町づくりに繋げることが必要。震災の影響で新規就農希望者が激減してしまったため、人が自然に寄ってくる町づくり・地域づくりが必要。(第7回産地・地域づくり 堀田氏)
- ② (被災後にリスク管理体制を見直したのかとの質問に対し、)リスク管理について、被災した際は雇用保険に入っていたこともあり、また、収穫した米についてはJAの施設で調製していたため、特に困ったことはなかった。ただし、農薬の保管場所として使用していた倉庫が壊れてしまったため、新たに施錠できる保管場所を手当てするのに苦労した。(第7回産地・地域づくり 堀田氏)
- ③ (被災直後は県、市、JAと相談窓口が複数ある中で、どうやって窓口をJAに一元化することができたのか、日々の中でどのようなことがあったのか、との質問に対し、)普段から何かあればJAに相談に乗ってもらっており、気軽に相談できる雰囲気となっている。(第7回産地・地域づくり 堀田氏)

## 5. その他の意見

### (効果的かつ効率的な施策の推進)

#### 行政手続の効率化について

- ① 共済細目書は、圃場ごとに品種、生産調整面積、作物名等を手書きで記入する複写式用紙で、規模拡大で水田枚数が増えると大変な労力がかかるので、電子化も取り入れるべき。(30a水田1枚→50haで約167枚分)補助金の申請書類等の申請書の枚数が多すぎて、農作業に影響が出る時がある。他省庁の申請書類はシンプルなものもあるので、シンプルで分かりやすい申請書になれば、多くの生産者が申請しやすくなる。(第1回水田農業 齊藤氏)
- ② 農業の申請作業がすごく多く、作業をこなしながら、枚数の多い方がそれをこなすのは大変だと思う。有機JASは、作業内容等を全部届け出ないと認定がもらえないので、入力した情報がそのまま申請に使えば間違いも少なく、申請手続が楽になる。似たような書類を何枚も書くのはやりたくない。(第1回水田農業 横田氏)

#### 行政区域を超える大規模生産者に対する支援について

- ① 中間管理機構による集約はなかなか進まず集約化が出来ない。また、市町村や都道府県がまたがると、事務処理がそれだけ倍になる。例えば、100haなど、ある程度の規模になれば、「メガファーム」という形で、申請手続きを国に一括化し、国直轄で育成できないか。(第1回水田農業 橋本氏)

#### 委員からの意見

- ① 農業は書類が多すぎるので、簡素化は必要だと思う。県庁のOBなどで行政書士をやっている人がいるが、農業関係の人は仕事がないと言っている。一方で、農業者は書類を書きたくないと言っており、両者をマッチングさせ、農業専門の行政書士を育てていくべきではないか。(第1回水田農業 近藤委員)
- ② 政策上、スマート農業の推進を旗振っているが、同時に、スマート「農業政策」の推進をしなければ、現場で大変な問題が起きるのではないかと感じた。農地中間管理機構にたくさんの案件が来るようになれば、ICTを使って処理しなければ対応が出来なくなるのではないか。(第1回水田農業 中嶋委員)
- ③ 市町村によっては農林部がなくなり、農政担当がいないところが増え、いくら良い政策を作っても伝えられていない。この問題をどうしていくかは課題。(意見交換 近藤委員)

# 農業者等からのヒアリングのテーマ・対象者(第1回～第5回)

第1回 水田農業 平成31年3月18日(月)		
斎藤 勝幸	F. A. I. N 会長	山形県庄内町
中森 剛志	中森農産(株) 代表取締役	埼玉県加須市
橋本 英介	農業生産法人(有)沼南ファーム 取締役	千葉県柏市
横田 飛鳥	(株)ライスグローワーズ 代表取締役	新潟県加茂市
第2回 畜産・酪農 平成31年3月28日(木)		
青沼 光	clover farm 代表	富山県高岡市
内村 祐太	(有)福永畜産 生産部長	鹿児島県さつま町
小林 晴香	(株)mosir 取締役	北海道別海町
高橋 誠	(株)高源精麦 代表取締役社長	岩手県花巻市
第3回 果樹・茶 平成31年4月12日(火)		
及川 由希子	及川りんご園	岩手県奥州市
風間 正利	農業生産法人葡萄専心(株) NZプロジェクトマネージャー	山梨県笛吹市
玉井 真吾	(株)橙果園 社長	愛媛県八幡浜市
田村 善之	Matcha Organic Japan(株)社長	静岡県島田市
第4回 野菜 平成31年4月25日(木)		
大西 辰幸	(株)Veggy 代表取締役、(株)青空農園 代表取締役	静岡県浜松市
寺田 真由美	(株)寺田農園 代表取締役	岐阜県高山市
藤原 俊茂	(株)農家ソムリエーズ 代表取締役	徳島県徳島市
三浦 淳	三浦農園	大阪府泉佐野市
第5回 食品事業者 令和元年5月21日(火)		
浄慶 拓志	大徳醤油(株) 代表取締役社長	兵庫県養父市
杉本 香織	オーケーズデリカ(株) 代表取締役社長	三重県桑名市
内藤 祥平	(株)日本農業 代表取締役CEO	東京都品川区
平林 聡一郎	(株)ベジオベジコ 代表取締役	宮崎県綾町

# 農業者等からのヒアリングのテーマ・対象者(第6回～第8回)

## 第6回 農村振興 令和元年5月29日(水)

久世 良太	(株)サンクゼール 代表取締役社長	長野県飯綱町
小松 圭子	(有)はたやま夢楽 代表取締役社長	高知県安芸市
多田 朋孔	特定非営利活動法人地域おこし 事務局長	新潟県十日町市
藤井 大介	(株)大田原ツーリズム 代表取締役社長	栃木県大田原市
森田 朱音	(株)おおち山くじら 代表取締役	島根県美郷町

## 第7回 産地・地域づくり 令和元年6月11日(火)

常盤 昌昭	J A みなみ信州 柿部会部会長	長野県飯田市
長尾 忠敏	萩アグリ(株) 取締役	山口県萩市
堀田 昌意	堀田ファーマーミング 代表	北海道厚真町
山崎 拓人	(農)重兼農場 代表理事	広島県東広島市

## 第8回 経営継承 令和元年6月20日(木)

香月 弘 香月 涼子	香月農園 元代表 (株)香月農園 代表取締役	佐賀県神埼市
紫藤 康二 中島 一利	(農)ガイアとなみ 前代表理事組合長 (農)ガイアとなみ 代表理事組合長	富山県砺波市
古沢 和夫 (欠席) 古沢 昌子	いなほ総合農園 前代表 いなほ総合農園 代表	栃木県塩谷町
松本 康明 岡本 量次	肉用牛繁殖農家 ながさき西海農業協同組合 畜産課	長崎県平戸市